

平成22年度 決算説明書／事務事業評価シート

部局名	保健福祉部
課室名	生活支援課

予算	款 項 目			決算書	
	3	1	2	102	頁

目 名
障害者福祉費

事務事業名称
障害福祉サービス事業

1. 概要

目的	障害福祉サービスに係る給付費等必要な支援を行い障がい児(者)の福祉増進を図ると共に安心して暮らせるよう支援する	対象	障がい有する市民
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○地域療育支援事業…相談支援の実施 [対象:18歳未満の障害者又はその家族] ○住宅重度障害者住宅改造助成事業…住宅改造 [対象:①身体障害者手帳1.2級、②療育手帳A判定、③精神保健福祉手帳1級] ○重度心身障害者医療費給付事業…医療費の自己負担分を給付 [対象:①身体障害者手帳1.2級、②療育手帳A判定、③精神保健福祉手帳1級] ○身体障害児(者)補装具給付事業…補装具の購入、修理に要する経費の給付 [対象:身体障害者手帳の交付を受けている者] ○特別障害者手当等給付事業…①特別障害者手当、②障害児福祉手当 [対象:①心身重度障害の20歳以上の者、②心身重度障害の20歳未満の者] ○身体障害者自立支援医療費給付事業…医療費の給付 [対象:18歳以上の身体障害者手帳の交付を受けている者] ○障害者自立支援対策事業特例給付事業…①事業所に対する給付、②個人に対する給付 [対象:①障害福祉サービス事業を実施する事業所、②筋ジス・聴覚障害者] ○児童デイサービス利用促進事業…利用促進支援金の支給(激変緩和措置) [対象:5領域10項目の聞き取り調査により児童デイを利用した方が良いと認められた児童] ○デイケア等交通費助成事業…交通費の助成 [対象:①精神障害者保健福祉手帳所持者、②療育手帳所持者で医師証明のある者] ○配食サービス事業…高齢者配食サービス事業に該当しない障がい者[対象者:65歳未満の障がい者] ○障害福祉サービス事業…在宅サービスや入所支援[対象:障がい有する者] ○一般事務費 		

臨/経	事業名	事業内容(主な経費等)	予算現額(千円)	決算額(千円)	財源内訳				評価	
					国・県支出金	市債	その他	一般		
経常	地域療育支援事業	相談人数(67人/月) 相談件数(138件/)	委託料	3,512	3,512				3,512	2
臨時	住宅重度障害者住宅改造助成事業	助成件数(1件) ※ 上限設定あり	負担金補助及び交付金	400	400	200			200	3
経常	重度心身障害者医療費給付事業	対象者(1,561人) 件数(26,116件)	扶助費	128,415	126,366	62,955			63,411	3
経常	身体障害児(者)補装具給付事業	新規(101件) 修理(41件)	扶助費	16,200	12,423	11,250			1,173	3
経常	特別障害者手当等給付事業	20歳以上 95名 20歳未満 25名	扶助費	36,042	32,063	24,049			8,014	3
経常	身体障害者自立支援医療費給付事業	給付決定件数(53件)	扶助費	38,046	36,147	32,443			3,704	3
臨時	障害者自立支援対策事業特例給付事業	①22事業所 ②3人	扶助費	6,594	6,293	4,838			1,455	2
臨時	児童デイサービス利用促進事業	利用実人数(36名)	扶助費	900	873	436			437	3
経常	デイケア等交通費助成事業	手帳所持者(203名) 給付件数(292件)	扶助費	1,080	894				894	2
経常	配食サービス事業	配食利用者 4名	委託料	608	118				118	3
経常	障害福祉サービス事業	施設入所者 155人 日中活動等 330人	扶助費	649,924	644,717	486,675			158,042	3
経常	一般事務費	一般事務費、返還金等	委託料	17,247	15,939	532			15,407	1
計				898,968	879,745	623,378	0	0	256,367	

2. 指標設定

成果指標	指標名	障害福祉サービスの充実	目標年度	H27	指標の設定理由			
	数値	—			在宅障害者及び施設入所者が安心して暮らせるよう支援を行う			
活動指標	指標	a	給付の実施	b		c		d
	数値	目標	—	目標		目標		目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H20	H21	H22
障害福祉サービスの充実		—	—	—

活動指標名	単位	H20	H21	H22
a 給付の実施		—	—	—
b				
c				
d				

4. 課題と対応

課題
読む、見る、聞く、理解することに障がいのある方への情報の周知徹底が難しい
対応（改善点等）
サービスが必要な方の実態把握と情報の周知徹底

5. 事業費・・・H20～H22（決算額）、H23（予算現額）

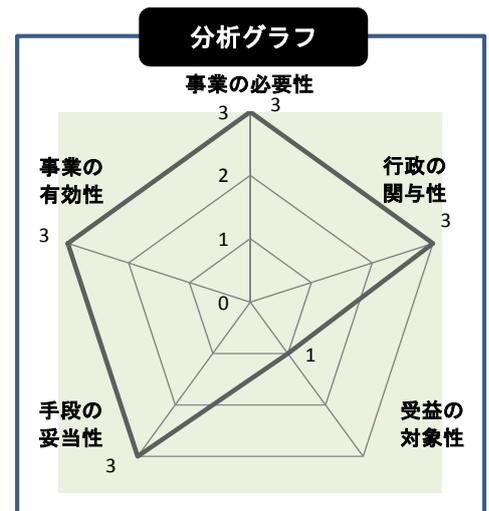
決算額（千円）		H20	H21	H22	H23
うち経常経費		771,143	825,073	879,745	912,711
うち経常		761,075	815,499	872,179	903,850
財源内訳	国費	324,856	349,674	379,531	383,816
	県費	221,178	230,494	243,847	256,750
	市債				
	その他		50		
	一般財源	225,109	244,855	256,367	272,145
うち経常		222,468	229,169	254,275	269,384
事業費に係る人件費		15,410	15,488	14,584	15,824

6. H24年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
今後、実態把握等により福祉サービス受給が必要となる方が多くなれば予算の増額となる可能性も考えられる

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 障害者に対する支援事業は行政が担うべき事業であるため
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 法令等により、市や国・県が実施主体であることが定められている
③ 受益の対象性	事業対象の確認	1 障害者に限定した事業であるため
④ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 障がい者の生活を維持していく上で妥当
⑤ 事業の有効性	成果指標の判断	3 障がい者の生活を維持していくために必要な支援のため有効と認められる



8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	的確な実態把握と事務の周知に努めること